



UNIC Tokyo Dateline UN

October 2001 Vol.25

国際連合広報センター



1

World Must Unite Against Terrorism

米国での同時多発テロ発生をうけ、国連安全保障理事会は9月12日に「テロ非難決議（安保理決議1368）」を採択、同28日にはテロ対策のため幅広い措置を取ることを決めました（安保理決議1373）。またアナン事務総長は、アフガン難民救援のために各国に総額700億円の拠出を要請するなど、国際社会に協力を呼びかけています。



2



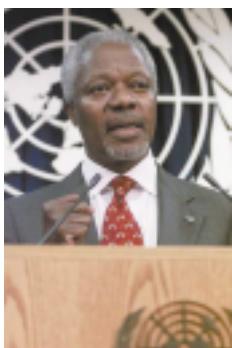
3



4

テロ撲滅へ 世界の力結集

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ



9月11日に米国を攻撃したテロリストたちは、ひとつの国を標的にしましたが、全世界を傷つけました。あの悲惨な日ほど、世界が結束したことはありませんでした。戦慄、恐怖、怒り、そして米国民に対する深い同情が生んだ結果でした。また、あらゆる信条を持つ60カ国以上もの人々にとり、世界貿易センターが我が家であったという事実が生んだ結果でもありました。これはまさに、全人類に対する攻撃であり、すべての人種が、背後にいる勢力の打倒に関心を寄せてています。

私はブッシュ大統領やニューヨーク市民に対して、国連は、悲しみに沈む米国や米国民と完全に連帯することを表明しました。

48時間もたたないうちに、国連安全保障理事会と総会は、私の立場に同意して攻撃を非難するとともに、テロの実行犯、そして彼らを支援し、かくまう国家に対する行動についても、支持を決議してくれました。

このような時、世界は「何のために」という基準だけでなく、「何に反対しているのか」という基準によっても定義づけられます。国連、そして国際社会は、共通の目的があるのと同様、共通の敵がいることを認識する勇

1 倒壊した世界貿易センタービル付近を視察するアナン国連事務総長（中央）。左はジュリアーニNY市長、右はパタキNY州知事

2 消防署の前には犠牲者を悼む花束が置かれていた。左はナーネ夫人

3 消防士を激励するアナン夫妻

4 9月12日に開かれた安保理会議。テロの犠牲になった人々に黙とうを捧げた

*このメッセージは9月22日の読売新聞に掲載された事務総長の寄稿文を転載したものです

INSIDE

米国多発テロに対する国連の動き	2
アフガン難民に関する共同声明	3
テロに関する安保理決議	4
東ティモール・メディア・ミッション報告会から	5
インタビュー記事：国連の地雷対策	6
国連札幌会議、国連運動全国大会	7

<http://www.unic.or.jp/>

テロ発生からの国連の動き

アメリカで発生した同時多発テロとそれに伴って緊迫化しているアフガニスタン情勢について、国連は「テロの防止」と「アフガン難民救援」に向けて懸命の取り組みをしています。

9月11日

アメリカで同時多発テロ発生。80カ国以上、5,000人以上の人々が死亡、行方不明に。

9月12日

国連安全保障理事会 テロ非難決議を採択（安保理決議1368）

9月27日

アナン事務総長 アフガン難民救援のために各国に総額700億円の拠出を要請。

9月28日

国連安全保障理事会 テロ対策のため幅広い措置を取ることを決議（安保理決議1373）

10月1日

国連総会 テロ集中討議開始。150カ国以上が演壇に。

10月4日

日本が「難民救援費の20パーセント（約140億円）を拠出」と発表。

10月8日（日本時間）

米軍主導による対アフガニスタン軍事行動が開始。

気を持たねばなりません。敵を打ち負かすには、善意の国家が、オープンで自由な世界システムのあらゆるものを動員する努力をしながら、力を結集しなければなりません。

国連は、この努力を推進する役割を負う唯一の組織です。国連は、世界的な同盟を築き上げるために必要な討論の場を提供し、テロへの長期的対応のため、国際社会の正当性も保証することができます。国連の諸条約はすでに、テロ根絶に必要な手続きの多くに法的枠組みを提供しており、犯罪人の身柄引き渡しや起訴、そしてマネーロンダリングの撲滅もその中に含まれています。これらの条約は、全面的に実行されねばなりません。

しかし、こうした措置に重要なことは、9月11日の世界の結束を深めることであり、亀裂を生じさせることではありません。世界は、共通の敵が存在することを認識すべきですが、同時に、宗教や出身国で決して判断することがあってはならないのです。いかなる国民も、いかなる宗教も、個人の蛮行ゆえに非難や暴力にさらされたり、標的になったりしてはなりません。

国連の活動は、紛争や無知、貧困、疾病など現代の悪に取り組むかぎり、継続します。確かにそうしたところで、憎しみやすべての暴力行為の根源がなくなるわけではないし、すべての不正義がなくなったとしても、憎む人、殺す人は存在するでしょう。しかし世界が、すべての宗教や人類を超え、より強固な正義、より善意に満ちた真の国際社会を創り上げる努力をたゆまず継続することができれば、テロは成立しなくなるでしょう。



アナン事務総長は9月18日、Ground Zero（爆心地）を訪れ、救助隊員らを激励した



国連総会で演説する
ジュリアーニNY市長



安保理の様子→



←犠牲者を悼み、記帳を行う
アナン事務総長





1



3

3) UNHCRの用意した仮設テントの前に並ぶ難民の子どもたち UNHCR/L. Boscardi

アフガニスタンでは、驚くべき規模の人文危機が起こりつつある。最近では、20年間の残虐な紛争、3年間の深刻な干ばつ、大規模な人権侵害、および、人々の大移動に現在の地政学的危機が拍車をかけ、女性と子どもを大多数とする500万人以上の一般市民が、必死に生存にしがみついている。そのしがみつく力は、冬の到来によってさらに弱まることになろう。

世界がアフガニスタンとその近隣国を注視する中で、私たちは次のような広範で悲惨な人文的危機の指標に注意を喚起する。

- 家を離れなければならなくなったり100万人以上の避難民を含め、現在では500万人以上が生きるために人道援助を必要としている。
- 数万人の人々が現在、安全と援助を求めてさまよっているが、UNHCRは移動できない人々がこの数を上まわると確信している。
- すでに、380万人のアフガニスタン人が、国連の食糧援助に頼って生活している。WFPによれば、11月1日までに、その食糧供給に依存する人々は550万人に達すると見られる。
- UNICEFによれば、これら困窮した人々の20%は5歳未満であり、そのうち多くはすでに、ぎりぎりの生活を迫られている。

国連機関とその他の援助機関は、国内に

留まっている数百人の献身的なアフガニスタン人スタッフの助けにより、避難民キャンプの運営と食糧配給を続けている。しかし、国際的な人道アクセスがないため、状況は非常に悪化している。現在のところ、追加的な食糧はアフガニスタンに届いておらず、WFPの推計によれば、国内の食糧備蓄は2週間から3週間のうちに枯渇すると見られる。

私たちは、9月11日の恐るべき、そして悲しむべきテロ攻撃によって傷ついた世界に対し、国際人道法の原則に留意し、数百万の子どもと女性をはじめとする一般市民を守るべく、あらゆる措置を講じよう促す。

私たちは同地域内諸国をはじめとする国際社会全体に対し、人道援助努力を支援し、困窮したすべての人々に対する安全な国際的人道アクセスを執拗に迫り、国際的・国内的援助要員の安全を保障し、アフガニスタンと近隣諸国における人文的大災害の可能性を低めるすべての措置を支援し、困窮した人々に対して国境を開放することにより、さらなる悲劇の予防を助けるよう求める。

私たちは特に、350万人のアフガニスタン人を受け入れてきたパキスタンとiranのすでに莫大な負担を認識し、UNHCRとともに、庇護国が保護と人道援助に値するすべての人々にその国境の開放を確保するための国際的支援を促す。

私たちは、この地域における人道援助努力の支援を続ける政府、組織および個

アフガニスタン情勢と国連

アフガニスタンでは極めて深刻な人文危機が発生しています。過去20年間の戦争と3年続きの干ばつで500万人が難民となっていたところへ、同時多発テロに伴う新たな戦争の恐怖から、現在、毎日数万人規模で新たな難民が国境地帯に集まっています。

難民が集結しているパキスタンやイランとの国境地帯では、食糧不足が深刻化しているほか、衛生状態の悪化による疫病の蔓延が心配されています。また冬の到来により気温が下がり、難民キャンプの生活条件は悪化の一途をたどっています。

国連の推計では、最悪の場合、難民の数は750万人に上ると考えられ、アナン事務総長は各国に対して5億8,400万ドル(約700億円)の拠出を要請しています。

この事態に対処するため世界食糧計画(WFP)は、アフガニスタンの首都カブールをはじめ、パキスタン、イラン、トルクメニスタンのアフガン国境地帯への食糧空輸を始めています。

国連の人道問題調整官である大島賢三事務次長は10月1日からパキスタンに入り、パキスタン政府首脳と対応策を話し合ったほか、タリバンの代表とも人道問題について話し合いを行っています。

人のドナーに感謝するとともに、国際社会に対し、人文危機が深刻化する中での支援を増大するよう促したい。

● ● ● ● ● ● ● ●

キヤロル・ベラミー
国連児童基金 (UNICEF) 事務局長

キヤサリン・バーティーニ
世界食糧計画 (WFP) 事務局長

ルード・ルベルス
国連難民高等弁務官 (UNHCR)

マーク・マロック・ブラウン
国連開発計画 (UNDP) 総裁

大島賢三
人道問題調整部 (OCHA) 緊急援助調整官

メアリー・ロビンソン
国連人権高等弁務官

* 安保理決議 1368

(2001年9月12日の第4370回会合にて採択)

安全保障理事会は、国連憲章の原則と目的を再確認し、あらゆる手段により、テロ行為に起因する国際の平和と安全に対する脅威と闘うことを決意し、国連憲章に従った固有の個別的あるいは集団的自衛権を認識し、

- 1) 最も強い言葉をもって、2001年9月11日にニューヨーク、ワシントンおよびペンシルベニアで発生した恐ろしいテロ攻撃を断固として非難するとともに、あらゆる国際テロ行為と同様、かかる行為を国際の平和と安全に対する脅威と見なす。
- 2) 犠牲者とその家族、および、米国の国民と政府に対し、最も深い同情と弔意を表する。
- 3) すべての加盟国に対し、これらテロ攻撃の犯人、組織者および後援者を裁くため、緊急に協力することを求めるとともに、これら行為の犯人、組織者および後援者を援助したり、支援したり、かくまつたりしている者はその責任を問われることを強調する。
- 4) また、国際社会に対し、協力の強化、ならびに、関連する国際テロ対策条約、および、1999年10月19日の決議1269(1999)をはじめとする安全保障理事会決議の完全な履行によるものを含め、テロ行為を防止し、取り締まる努力をさらに強めるよう求める。
- 5) 国連憲章によるその責任に従い、2001年9月11日のテロ攻撃に対処し、あらゆる形態のテロリズムと闘うべく、すべての必要な手段を講じる用意を表明する。
- 6) この問題の審議を続けることを決定する。

* 安保理決議 1269

(1999年10月19日の第4053回会合にて採択) 抜粋

- 1) その動機に関係なく、すべての形態と示威行動において、犯行の場所と犯人に関わらず、国際の平和と安全を脅かしかねないものをはじめとする、あらゆるテロの行為、方法および実践を、正当化できない犯罪として断固として非難する。
- 2) すべての国々に対し、自らが締約国となっている国際テロ防止条約を完全に履行することを求め、すべ

ての国々に対し、自らが締約国となっていない国際テロ防止条約への加入を優先課題として検討するよう促し、また、審議中の条約の速やかな採択も促す。

- 3) テロ対策に関する国際協力を強化する上で国連が果たす死活的な役割を重視し、国家、国際機関および地域機関の調整強化の重要性を強調する。
- 4) すべての国々に対し、とりわけ、かかる協力と調整の関連において、以下のための適切なステップを踏むことを求める。
 - 特に二国間・多国間の合意と取り決めを通じ、テロ行為の防止と取り締まりを図り、自国民およびその他の人々をテロ攻撃から守り、かかる行為の犯人を裁くため、相互に協力すること
 - 自国の領域内において、すべての合法的手段を用い、あらゆるテロ行為の実行と資金調達を防止し、取り締まること
 - テロ行為の計画者、資金調達者あるいは実行者の逮捕と訴追あるいは国外引渡しを図ることにより、これらの者をかくまうことを拒否すること
 - 死命者がテロ行為に加担していないことを確認するため、難民の地位を認定する前に、人権の国際基準を含め、国内法と国際法の関連規定に従い、適切な措置を講じること
 - テロ行為の実行を防止するため、国際法と国内法に従って情報を交換するとともに、行政および司法事項に関する協力をすること
- 5) 事務総長に対し、国際テロを廃絶する措置に関する総会決議50/53によって提出されるものをはじめ、総会への報告において、テロ活動の結果としての国際の平和と安全に対する脅威を防止し、これと闘う必要性に特に留意するよう要請する。
- 6) 上記5で触れた報告書の関連条項を検討するとともに、国際の平和と安全に対するテロの脅威に対処するため、国連憲章によるその責任に従い、必要なステップを踏む用意を表明する。
- 7) この問題の審議を続けることを決定する。



東ティモール メディア・ミッション報告会

東ティモールへのメディア・ミッションの帰国報告会が、実際ミッションに参加した報道関係者の参加を得て9月27日、UNハウス5階のエリザベス・ローズ会議場で行われました。当日は東ティモールで支援活動を行っている国連諸機関とNGOにも数多く参加していただきました。

国連広報センターは昨年10月、同様のメディア・ミッションを地方選挙を控えたコソボへ送っており、「日本における国連平和維持活動に対する理解を、より客観的に深めることに大変役立った」と日本の関係者および国連双方から好評を得ました。そして今年、コソボと同様に国連が暫定行政を行っている東ティモールへ、日本の主要なメディアの方々(論説・編集・解説委員)に現地を視察していただこうと、今回のメディア・ミッションが実施されたのです。

今回のミッション派遣時期は、国連主導の憲法制定議会選挙直前に合わせ、8月19日から約1週間でした。参加者は、朝日新聞の長岡昇氏、共同通信の山田道隆氏、産経新聞の千野境子氏、日本経済新聞の奥村幸弘氏、NH

Kの嶋津八生氏、毎日新聞の榎直樹氏、そして読売新聞の谷川平夫氏の7名です。広報センターからは妹尾靖子広報官が同行しました。

現地での視察はUNTAET(国連東ティモール暫定行政機構)が作ったプログラムに沿って行われました。8月30日の選挙に向けたさまざまな準備、警察官養成所、東ティモール国防軍訓練所、ディリ病院、テレビ・ラジオ局などUNTAETが運営している業務を視察しました。選挙直前とあって各党の選挙キャンペーンも各地で見ることができました。また、ディリから陸路約5時間をかけて東ティモール最東端にあるラオテム県のロスパロスまで行き、韓国のPKFの活動も見学しました。ロスパロスまでの途中、バウカウではFAO(国連食糧農業機関)が実施するトウモロコシと米の種子生産プロジェクトを視察。プロジェクトに携わった住民に集まっていただき、緑深い水田を前に現地の声を聞く良い機会となりました。このプロジェクトは、日本政府の資金援助によって創られた国連の「人間の安全保障基金」から出

資されていました。日本はUNTAETへの主要拠出国であり、JICAやNGOを通じて実施されている企画を含め、その積極的な支援は現地のあちらこちらで目に留まりました。

帰国報告会では、まず当センターの広報官からミッション全般の説明が行われ、その後、ミッション参加者各人から感想やコメントが発表されました。選挙が終わり独立に向けて進む東ティモールの今後、日本を含む国際社会の援助のあり方、住民のニーズに対して細やかな援助を続ける日本のNGOの活動、国連の平和維持活動、などの点が多くの発表者が触れた点です。また、8月30日の選挙に日本から選挙監視団団長として赴いた高橋昭JICA参与にも、選挙監視と選挙結果についてお話を伺いました。会に参加いただいたNGOからは各団体の活動紹介をしていただき、情報交換の場ともなりました(ミッションと報告会の詳細は年末予定の報告書に掲載されます)。

国連の地雷対策

国連平和維持活動局(DPKO)地雷対策課長のマーティン・バーバー氏は
今年8月に来日し、世界の地雷問題に関し以下のように語りました。
(この記事は *Mainichi Weekly* とのインタビューをまとめたものです)

世界では、少なくとも60カ国が深刻な地雷の脅威にさらされています。その多くは発展途上国であり、特にアフガニスタン、カンボジア、アンゴラ、モザンビークでは問題が深刻です。アフリカでは、少なくともアフリカの3分の1に当たる18カ国が地雷の危険にさらされています。

地雷除去の活動は、12年前にアフガニスタンで始まりました。数多くの人々が常に重傷を負ったり命を落したりしているこの国では、地雷の影響が長く続くことに対する懸念が広まっています。この経験から、以下の2つの認識が出てきました。第1に、対人地雷の使用を禁止しなければならないということ、第2に、埋められている地雷を取り除き、必要に応じて犠牲者を支援しなければならないということです。

多くの場合、地雷が埋まっている場所は把握できており、国際社会は可能な限りこの問題を解決しようと努力しています。たとえば、コソボ紛争中に当地に多数の地雷が埋設されたことは明らかで、難民の帰還が進むと地雷の除去、地雷に関する意識の向上、犠牲者の支援を含む総合的な地雷対策活動が実行されました。現在、コソボでの地雷活動は最終段階に入っています。

このようなコソボでの対策は模範的なものといってよいでしょう。それに對して、カンボジアでは対策は進んでいません。残念ながら、紛争が終結してから長い時間がたつにもかかわらず、地雷と不発弾の存在がいまだにこの国を大きな脅威にさらしており、一般市民

やその地域社会に深く長期的な影響を及ぼしています。ただでさえ多くの人々が貧困と不安定さの中で暮らしているこの国では、地雷の影響は、個人や地域社会にとって物理的なものにとどまりません。それは、心理的、社会的、経済的な影響をもたらしているのです。

ダイアナ元妃は地雷の使用を非難し、対人地雷を全面的に禁止する運動に積極的に取り組みました。一般の人々に地雷に関するメッセージを伝える彼女の力はたいへん大きく、そのおかげでこの問題に人間の顔を加えることができました。国際的なマスメディアの注目を集めているダイアナ元妃がアンゴラを訪問した際、多くの報道陣も現地に足を運びました。元妃の存在がなければ、地雷問題を報告するためにわざわざアンゴラまで出かけるメディアは少なかつでしょう。対人地雷の全面禁止を求める世界的な運動にダイアナ元妃が個人的に関わったことが、この運動に参加するという各国政府の決意に貢献したことは間違ひありません。

1997年、対人地雷禁止条約(APMBT:Anti-Personnel Mine Ban Treaty)の調印が始まり、133カ国が条約に調印しました。以来、118カ国が締約国になっています。調印が開始されてからわずか2年後、この条約は発効しました。これまでに結ばれた国際条約の中で、発効までの期間がこれほど短かつた例はほとりません。APMBTは対人地雷を普遍的に禁止する手段を導入した、歴史上初めての条約です。この条約は、対人地雷の使用、製造、開発、取得、移転を禁止するものです。さらに、



マーティン・バーバー DPKO 地雷対策課長
【写真提供・Mainichi Weekly】

各締約国に対し、貯蔵されている対人地雷を締約から4年以内に廃棄すること、ならびに自国が管轄権または支配権をもつすべての地域から対人地雷を除去することを要求しています。残念ながら、中国、アメリカ、ロシア、インド、パキスタンなどの主要な5カ国がこの条約に批准していません。当然ながら、国連はできるだけ早く締約国になるよう、これらの国々を促していくつもりです。

地雷の除去は非常に多額の費用かかる危険な行動です。しかし、地雷の除去によってもたらされる経済・社会的な利益は、除去のコストをはるかに上回るのです。国連はその地雷対策を行うに關して、日本政府からの支援に深く感謝しており、今後も日本との協力関係を強めていきたいと考えています。

日本には地雷の問題はありません。問題は、一般的の日本人が世界的な地雷の問題の解決にどのように貢献できるかということです。最近、音楽家の坂本龍一氏が地雷キャンペーンのための曲を作り、演奏しました。そのような個人の献身的な努力は、一般の人々のこの問題に対する理解を求める手助けになります。また、対人地雷の全面禁止を進める活動に参加し、地雷対策の諸活動に貢献するよう各国政府に促すことができます。つまり、地雷問題がいかにグローバルなものであろうとも、私たち一人一人の力がその解決に寄与することができる信じます。

国連札幌会議：非核モンゴル支援策を協議

モンゴルの「非核兵器化」の支援策を協議する国連札幌会議が9月5、6日の2日にわたり、札幌市北海道庁別館の北方圏センターで開催されました。この会議は国連軍縮局と国連アジア太平洋平和軍縮センターの主催によるもので、北海道庁、札幌市、北方圏センターと財団法人札幌国際プラザの協力を得て実現されたものです。

会議にはモンゴルのヤルガルサイクハニ・エンクサイクハン国連大使ほか、5核兵器国（米、英、仏、中、露）及びモンゴルの非政府専門家と国連代表の計9人が参加し、活発な意見交換が行われました。

核保有国の中国とロシアにはさまれたモンゴルは、1992年に非核兵器化政策を宣言し、これを歓迎する決議が1998年の国連総会で採択されていますが、モンゴルの非核兵器化の構想をさらに強固にし、安全保障上の実効性を確保するのが今回の会議の目的でした。

会議では、今後のアプローチを示したモンゴル提案に対して支持が得られたものの、現状ではモンゴルの非核兵器化は国際的に認められず、法的拘束力をもたないと認識が得られました。また、モンゴル非核兵器化の特異な位置づけが再認識され、（条約や議定書によって）法的拘束力



国連札幌会議の模様

と国際的認知を与える方法が議論されました。将来の条約の要素を含む法的なアプローチについて検討されたことは初めてのことです。

最終日の6日は「札幌レポート」と呼ばれる報告書をまとめ、閉会しました。今後このレポートは広く国連の場や、モンゴルと核兵器国との協議の場で活用されることでしょう。

第34回国連運動全国大会 宇部市にて実施

国連の理念を広く国民に普及啓発することにより、国連活動に対する理解と協力を促進することを目的として、第34回国連運動全国大会が、9月18日に山口県宇部市内のホテルにおいて開催されました。

当日は記念式典に続き、「ボランティア国際年」を記念して、作家で日本財團会長の曾野綾子氏による「受

けることと与えること」と題した講演と高島肇久国連広報センター所長をコーディネーターに「平和を紡ぐボランティア～ボランティア国際年によせて」と題したパネルディスカッションを行いました。

また、宇部市が受賞したグローバル500ともあわせて国連環境計画の写真展示を行いました。当日は、500



曾野綾子氏の講演に聞き入る参加者

人を超える方々の参加があり、大盛況のうちに閉会となりました。

作文コンクール入賞者決定

国連広報センター主催の作文コンクール「21世紀の国連と日本の役割」には、234名という多数の方にご応募いただきました。審査の結果、最優秀作品1点と優秀作品9点を選び、当センターのホームページで全文を掲載しています。

最優秀賞 「私のぼうし」
玉置麻夕子
(兵庫県加西市立九会小学校3年)

私は自分のアルバムの中で1枚の写真を見つけました。それは1才の私がか

わったぼうしをかぶっている写真でした。世界地図のようなもようの青いぼうしが何なのかお父さんに聞いてみました。お父さんは、そのもようが国連のマークだとおしえてくれました。国連っていったい何なのかわからなくて、もっとくわしく聞いてみました。（中略）

私はまだ1才だったので何もおぼえないけれど、お父さんは7カ月もの間、私や、お母さんや、お母さんのおなかの中にいた弟をおいてアフリカへ行っていました。いくら仕事でもちょっとひどいなと思いました。（中略）

お父さんは長い間同じ国の中せんそうをしていた人たちがたたかうのをやめてこれから新しい平和な国をつくっていこうとするのを手伝っていたそうです。たくさんの人たちが幸せになれるようにがんばっていたお父さんのことを勝手にアフリカへ行ってひどいと思っていた私は、はずかしくなりました。

そして幸せな日本の国で住んでいる私たちが、幸せではない国のためにもつと力を合わせなければいけないと思います。子供が幸せな国ではきっと大人も幸せだと思うからです。

国連とアナン事務総長にノーベル平和賞



ノルウェーのノーベル賞委員会は10月12日、2001年のノーベル平和賞を国際連合とコфиー・アナン事務総長に授与すると発表しました。

授賞理由として同委員会は次のように述べています。「いま国連は世界の平和と安全保障を達成する努力、そして世界の経済・社会・環境面のさまざまな問題に立ち向かう国際的な動きの最前線に立っている。ア

ナン氏は事務総長として、同組織に新たな命を吹き込んできたという点で傑出している。ノーベル委員会は100周年にあたり、地球規模の平和と協力のための唯一の交渉ルートは国連にあると考える」。

授賞の知らせを受けたアナン事務総長は、ニューヨークの国連本部ビルでスタッフとともに喜びを分かち合いました【写真・右はナーネ夫人】。



10月10日(水)から開催されているUNギャラリー第5弾の展示は「『国連文明間の対話』展～違いを乗り越え、対話の大切さを知ろう！～」です。

今年2001年は、国連によって「文明間の対話年」と定められています。暴力による悲惨な出来事が世界のあちこちで起きている今日ですが、対話によって文化の多様性を理解し平和な世界を築こうとする年です。

UNギャラリーでは多くの人々にこの国際年の意義を知ってもらうため「危機にさらされている世界遺産」(計30の危機遺産を解説と写真で説明する日本では初めてのもの)と「文明間の対話への模索—アフガニスタンのバーミヤン遺跡の破壊から学んだこと」というテーマで展示を行います。ユネスコ親善大使を務めていらっしゃる平山郁夫画伯の作品(写真)も展示されています。

期間：2001年10月10日(水)～
2002年1月15日(火) 土日、祝祭日休館
時間：午前10時～午後5時30分
場所：UNギャラリー(UNハウス1、2階)

「国連文明間の対話」展

違いを乗り越え、対話の大切さを知ろう！



撮影 S. Senba (朝日新聞社)
今年3月、アフガニスタンにあるバーミヤンの大仏が爆破された。左は1974年撮影時の大仏像、右は爆破後



「危機にさらされている世界遺産」より。左はヴィルンガ国立公園【撮影・船尾修】、右はイグアス国立公園【撮影・UNESCO/M. Batisse】



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp